



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03)5953-8030
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,277	3.1	141	△11.3	39	△75.0	33	△57.7
2021年5月期第1四半期	2,208	△43.1	160	△31.1	156	△28.3	79	△59.3

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 259百万円 (208.7%) 2021年5月期第1四半期 84百万円 (△55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	1.43	1.41
2021年5月期第1四半期	3.39	3.34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年5月期第1四半期	13,391		11,666		86.3	
2021年5月期	13,275		11,404		85.0	

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 11,559百万円 2021年5月期 11,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、同期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,301	0.2	△324	—	△525	—	△575	—	△24.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社VIDPOOLは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	24,137,774株	2021年5月期	23,947,774株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	400,884株	2021年5月期	407,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	23,616,528株	2021年5月期1Q	23,462,192株

（注）自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2021年5月期：131,367株、2022年5月期1Q：131,293株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2020年に69.3%と前年比1.7ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2020年の広告費は前年比88.8%の6兆1,594億円と、新型コロナウイルス感染症の影響による日本経済の減速の余波を受けましたが、その中でも、インターネット広告費につきましては前年比105.9%の2兆2,290億円と、マスコミ四媒体広告費に匹敵する市場規模への成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては「グノシー」への広告宣伝投資の再開による再成長及びKDDI株式会社との協業アプリである「auサービスToday」「ニュースパス」について同社との連携強化による成長実現に注力しております。「グノシー」については、社会のインフラとなるような新しい時代のニュースメディアを目指し、当第1四半期連結会計期間においてアプリのリニューアルを行い、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信の実現に向けたプロダクト価値の向上を図ると共に、情報を“届ける”飛行機のモチーフはそのままに、「フォーマットにとらわれない、多種多様な情報をお届けするアイコン」への変更を行うなどブランドレギュレーションを刷新しました。また、引き続き厳格な広告審査を行い、ユーザーの皆様安心してご利用頂けるような広告体験の実現に注力しております。

新規事業においては、お茶のD2Cブランドとして開発された「YOU IN」について、定額制サブスクリプションサービスにて販売を開始しました。さらに、インドで若年層向けにデジタルクレジットカードサービス「slice」を展開するGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.の発行する1,500万米ドル相当の強制転換条項付転換社債の取得を完了するなど、社内/社外への成長機会への投資を行ってまいりました。

収益面に関しては、当第1四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を1,279百万円計上いたしました。また、アドネットワークに係る売上高においては、厳格な広告審査を継続する中でも、当第1四半期連結累計期間で254百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資を再開した結果、広告宣伝費375百万円（前年同四半期比145.4%増）を計上する一方、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,277百万円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益39百万円（前年同四半期比75.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」及び「auサービスToday（※リニューアルリリース後）」合計の国内累計DL数は当第1四半期連結会計期間末において6,531万DLとなり、前連結会計年度末比で170万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、13,391百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,646百万円の減少）、売掛金の減少（前連結会計年度末比44百万円の減少）、流動資産のその他の減少（前連結会計年度末比133百万円の減少）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2,008百万円の増加）であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、1,725百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比22百万円の減少）、未払金の減少（前連結会計年度末比33百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比109百万円の減少）であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて261百万円増加し、11,666百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比35百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比229百万円の増加）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月13日に公表いたしました2022年5月期第2四半期累計期間の連結業績予想に変更はありません。業績予想の前提についての、当第1四半期連結累計期間における状況と、今後の見込みにつきましては以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、1DL当たりの獲得費用、新規DL数について、それぞれ順調に推移いたしました。

売上高につきましては、「グノシー」への広告宣伝投資の再開により継続率等が高い新規ユーザーの獲得が進み、既存ユーザーの減少と新規ユーザーの増加数が拮抗する中においても、ユーザー当たり収益性が改善する傾向が見られております。

費用につきましては、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資を再開した結果、広告宣伝費375百万円（前年同四半期比145.4%増）など、販売管理費が増加いたしました。また、アドネットワークに係る売上高の減少を受け、アドネットワークに係る原価が減少いたしました。

今後につきましては、ユーザーの継続率や広告収益の状況を慎重に見極めながら「グノシー」への広告宣伝投資を実施すると共に、KDDI株式会社と協同で、「auサービスToday」「ニュースパス」について、auユーザーの利用率向上に向けたプロダクト改善に注力してまいります。連結子会社である株式会社ゲームエイトにおいては、ゲーム攻略メディア「game8.jp（ゲームエイト）」の盤石化に伴う人材投資等を進めながらも、新たな成長ドライバーの獲得に向けた海外展開の推進等を進めてまいります。また、当社の社内新規事業として、D2Cブランド「YOU IN」や、TVCMの効果可視化ツールである「Guhack」の事業化に向けた検証を推進するほか、非連続的な成長に向け、社外の有望なスタートアップ企業に対する投資やM&Aに引き続き積極的に取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、広告市場の景況感を見極めながら計画の策定を行っております。2022年5月期第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により引き起こされた足元の広告市況や既存ユーザー動向の悪化は、短期的には回復せず、第2四半期累計期間を通して継続するという見込のもと作成しております。

2022年5月期通期の業績予想に関しましては、ワクチン接種の進展等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の変化が、「グノシー」への広告宣伝投資の金額を含む、当社グループの業績に及ぼす影響について合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,952	7,305
売掛金	876	831
その他	599	465
流動資産合計	10,427	8,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12	17
その他(純額)	19	16
有形固定資産合計	31	33
無形固定資産		
のれん	87	81
その他	70	66
無形固定資産合計	157	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162	4,171
繰延税金資産	166	132
その他	329	303
投資その他の資産合計	2,658	4,606
固定資産合計	2,847	4,788
資産合計	13,275	13,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	809	786
未払金	346	313
未払法人税等	166	57
前受金	349	333
ポイント引当金	9	9
株式給付引当金	9	3
賞与引当金	—	4
その他	171	145
流動負債合計	1,863	1,654
固定負債		
株式給付引当金	7	8
その他	—	61
固定負債合計	7	70
負債合計	1,870	1,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,094	4,099
資本剰余金	4,094	4,098
利益剰余金	3,659	3,695
自己株式	△602	△595
株主資本合計	11,245	11,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	252
為替換算調整勘定	15	9
その他の包括利益累計額合計	38	261
新株予約権	83	69
非支配株主持分	36	37
純資産合計	11,404	11,666
負債純資産合計	13,275	13,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,208	2,277
売上原価	1,310	1,276
売上総利益	898	1,001
販売費及び一般管理費	738	859
営業利益	160	141
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	2
還付加算金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	0	—
株式交付費	0	—
消費税等差額	1	—
支払手数料	3	3
遊休資産諸費用	—	101
その他	—	0
営業外費用合計	4	105
経常利益	156	39
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10
特別利益合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	156	49
法人税、住民税及び事業税	45	43
法人税等調整額	22	△30
法人税等合計	68	13
四半期純利益	88	36
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	79	33

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	88	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	229
為替換算調整勘定	△9	△5
その他の包括利益合計	△4	223
四半期包括利益	84	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	256
非支配株主に係る四半期包括利益	8	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であった株式会社VIDPOOLは、2021年7月30日付で清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社VIDPOOLについては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」が25百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。今後2022年5月期の一定期間にわたり、当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。